

(第 1 号議案) 令和 2 年度事業報告承認に関する件

令和 2 年度事業報告

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組みながら、諸事業を展開した 1 年だった。

新型コロナウイルス感染拡大を受けて、国は令和 2 年 4 月 7 日、福岡県を含む 7 都府県に緊急事態宣言を発出し、同年 4 月 16 日には対象が全国に拡大された。それに先立つ同年 2 月 28 日、福岡県社会保険労務士会(以下「本会」)は、同 26 日の政府の自粛要請を受けて、会長名で委員会等の開催を自粛(中止・延期等)する対応方針を表明し、感染拡大防止と事業活動の両立を図る取り組みが始まった。

事業計画の骨格はすでに固まっていたため、予定していた取り組みや行事の中止・延期等を余儀なくされたが、1 社でも多くの企業の経営を維持し、1 人でも多くの働く者の雇用を守るため、労務管理及び労働社会保険諸法令の専門家として使命感をもって、中小企業・小規模事業主や働く者への支援を行ってきた。

福岡労働局をはじめ、地方自治体、各団体と連携して、相談窓口への相談員派遣、出張相談会等を積極的に行うとともに、総合労働相談室への相談急増を受けて、4 月 14 日から拡大開設するなど、相談対応にあたった。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の両立が求められる中、多くの企業が対面型ビジネスモデルや対面型業務プロセスの見直しに直面した。本会も例外ではなく、これまで集合形式で行ってきた研修や理事会、委員会等について、WEB 会議やリモート研修を導入し、開催方法を進化させた。

社会保険労務士(以下「社労士」)を取り巻く社会経済環境の変化はコロナ禍にとどまらない。働き方改革、デジタル化推進、経営労務診断などの分野で、全国社会保険労務士会連合会(以下「連合会」)とともに、社労士制度の更なる発展と事業領域の拡大に取り組んだ。特にデジタル化推進の事業では、政府が目指すデジタル強靱化社会への対応について情報収集を図りながら、電子申請の利用促進、マイナンバーカードの普及・利活用を推進した。また、「社労士診断認証制度」がスタートし、経営労務診断社労士の登録拡大、制度の普及促進を行ってきた。社労士の新たな業務として確立するために、積極的に取り組みを継続・発展させていく。

社会から求められる役割と責任を果たすとともに、国民の信頼に応えるため、社会貢献活動を行った。また、倫理研修受講の徹底をはじめ、社労士の職業倫理の確保や資質向上に取り組んだ。

令和 2 年度に実施した事業の詳細は、以下のとおり報告する。

一．組織（令和３年３月３１日現在の会員の動向）

１．個人会員

		令和元年度末	入会	退会	会員間異動数		令和２年度末
					増	減	
支部別	福岡中央	306	16	7	14	15	314
	福岡東	371	28	15	10	14	380
	福岡南	222	3	17	11	5	214
	福岡西	180	7	6	8	5	184
	北九州	296	14	11	1	5	295
	県 南	192	8	4	2	2	196
	筑 豊	60	2	0	0	0	62
	計	1,627 人	78 人	60 人	46 人	46 人	1,645 人
開業・法人社員	福岡中央	204	2	1	15	9	211
	福岡東	214	8	8	16	10	220
	福岡南	149	1	6	9	3	150
	福岡西	130	5	2	5	3	135
	北九州	194	3	8	8	8	189
	県 南	150	4	2	4	1	155
	筑 豊	40	2	0	0	0	42
	計	1,081 人	25 人	27 人	57 人	34 人	1,102 人
勤務等	福岡中央	102	14	6	7	14	103
	福岡東	157	20	7	6	16	160
	福岡南	73	2	11	4	4	64
	福岡西	50	2	4	7	6	49
	北九州	102	11	3	4	8	106
	県 南	42	4	2	1	4	41
	筑 豊	20	0	0	0	0	20
	計	546 人	53 人	33 人	29 人	52 人	543 人

２．法人会員

		令和元年度末	入会	退会	会員間異動数		令和２年度末
					増	減	
福岡中央		28	2	0	2	0	32
福岡東		21	4	2	0	2	21
福岡南		8	1	0	0	0	9
福岡西		4	1	0	1	0	6
北九州		16	1	1	0	1	15
県 南		8	1	0	0	0	9
筑 豊		0	1	0	0	0	1
計		85 法人	11 法人	3 法人	3 法人	3 法人	93 法人

二. 会 議

1. 総 会

令和2年度通常総会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で、6月8日(月)13時30分よりホテル日航福岡(福岡市博多区博多駅前)において開催され、全審議事項は承認決定された。

【議長】河見和彦会員(福岡南支部) 【副議長】萩原大和会員(福岡東支部)

【構成員総数】118名(理事35名、代議員80名、監事3名)

【議決権のある出席構成員】86名(理事30名、代議員56名)

【審議事項】

第1号議案 令和元年度事業報告承認に関する件

第2号議案 令和元年度決算報告及び特別会計決算報告承認に関する件(監査報告)

第3号議案 令和2年度事業計画(案)審議に関する件

第4号議案 令和2年度収支予算(案)審議に関する件

2. 理 事 会

冒頭会長より連合会の情勢報告、事務局より収支状況及び会員の異動状況報告が行われた後、議題に入った。

第1回 令和2年7月17日(金)開催

【討議・協議事項】

1. 新型コロナウイルス感染拡大の防止に係る対応について
2. 今後の会議・研修のもち方について
3. 自主研究部会の再編について
4. 経営労務診断について

【報告】倫理研修未受講者の処分、総合労働相談室の臨時開設期間の相談件数、関係団体等への相談員等派遣状況、WEB会議の取扱い、今年度賀詞交歓会の日程と会場、今年度社労士試験の体制、事業政策推進室の事業、国民年金基金加入希望者紹介の展開、委託事業の進捗状況、政連正副会長との意見交換、産前産後の会費等免除、会員証の更新、支部・委員会の活動

第2回 令和2年9月17日(木)開催

審議 1. 会長選挙の選挙管理委員について

審議 2. 賀詞交歓会について

審議 3. 倫理研修未受講者への処分について

審議 4. 処分に関する会費滞納会員処分規程、倫理研修規程の改正について

【討議・協議事項】

1. 新型コロナウイルス感染拡大の防止に係る対応について
2. 自主研究部会の再編について

【報告】今年度社労士試験、九・沖地協定例会議への提出議題、企業主導型保育施設の労務監査、福岡市保育所監査支援、特別研修の実施責任者・グループリーダー、日本看護協会依頼の相談対応者、新規入会者研修(後期分)、倫理研修(今年度日程、未受講者への指導)、事業政策推進室の事業、委託事業の進捗状況、産前産後の会費等免除、支部・委員会の活動

第3回 令和2年11月19日(木)開催

【討議・協議事項】 ※討議・協議事項に入る前に、監事より中間監査報告あり。

1. 会員援助規程運営要領(案)について

2. 組織再編・自主研究部会の再編について

【報告】選挙管理委員会、新規入会者研修、企業主導型保育施設の労務監査事業、働き方改革専門家派遣、事業政策推進室の事業、福岡東支部運営の障害年金事業、北九州市議会議員選挙の要望書、政連正副会長との意見交換、社会保険事務講習会、年金相談実務者研修、所在不明調査、委託事業の進捗状況、県補助事業、九州北部税理士会との定期協議、九州SDGs分科会、西日本機械金属企業年金基金からの会員宛案内、産前産後の会費等免除、事務局職員採用・情報セキュリティ対策、支部・委員会の活動

第4回 令和3年1月28日(木)開催(WEB会議)

審議 1. 会員援助規程運営要領(案)について

【討議・協議事項】

1. 研修会の受講シールについて 2. 緊急事態宣言下の諸会議・行事について(報告を含む)

3. 総会のコロナ対策について(会則の改正等) 4. 令和3年度の事業計画について

5. 組織再編について(会則改正及び細則改正、次期委員等推薦依頼等のスケジュール)

6. 自主研究部会の再編について

【報告】企業主導型保育施設の労務監査事業、事業政策推進室の事業、委託事業の進捗状況、九州SDGs分科会、事務局の職員採用とインフラ整備、支部・委員会の活動

第5回 令和3年3月23日(火)開催

審議 1. 組織再編について(細則改正、各委員会の配置人数)

審議 2. 自主研究部会の再編について

審議 3. 研修会の受講シールについて

【討議・協議事項】

1. 来年度通常総会に向けて(議案書、総会当日の進行、総会役員の担当支部)

2. 総会のコロナ対策について(会則の改正等)

3. 総務委員会からの協議事項

【報告】委託事業の進捗状況と来年度の入札結果、来年度年金相談員の配置状況、倫理研修、九州SDGs分科会、支部・委員会の活動

書面理事会 令和2年4月23日(木)開催

・総会に付議すべき事項について(議案書への記載事項)

3. 常任理事会

第1回 令和3年2月5日(金)開催(WEB会議)

・来年度事業計画案・予算案について

4. 正副会長会

冒頭会長より連合会の情勢報告、事務局より収支状況及び会員の異動状況報告が行われた後、議題に入り、最後に登録・入会説明会等の担当者について確認した。

第1回 令和2年4月10日(金)開催

審議 1. 新型コロナウイルス感染拡大の防止に係る対応について

審議 2. 今年度通常総会について

審議 3. 理事会(4月23日)の中止について

- 審議 4. 倫理研修の処分対象予定者について
審議 5. 今年度社労士試験の体制について
審議 6. 委託事業について
審議 7. 福岡県労働経営セミナーの講師選任について
審議 8. 広報委員会のテレビ出演について

【討議・協議事項】

1. 委員会等のWEB会議での開催の取扱いについて
2. 自主研究部会の再編について
3. 求人票マイページの説明会・研修、研修動画のWEB配信について
4. 事業政策推進室「同一労働同一賃金セミナー(5月26日)」について
5. 関与先アップ・プロジェクトアンケートについて
6. アクションプラン推進委員の補充について
7. 社労士診断認証制度(経営労務診断)について
8. 北九州支部会員からの理事会開催再要請について
9. 労働新聞社から動画提供(無料体験)の周知について

【報告】外国人労働者雇用予定企業向けフォーラム講演者等の推薦、働き方改革推進事業コーディネーター等の選任、事業政策推進室の事業、嘱託職員の更新、会員証の更新

第2回 令和2年5月20日(水)開催

- 審議 1. 新型コロナウイルス感染症に伴う対応について
審議 2. 今年度通常総会について
審議 3. 委員会等のWEB会議での開催の取扱いについて
審議 4. 倫理研修未受講者の処分について
審議 5. 連合会通常総会における代議員について
審議 6. 賀詞交歓会について

【討議・協議事項】

1. 今年度事業計画の取組み方について
2. 委託事業の今後の取組みについて
3. 会報夏季号について
4. 事業政策推進室の事業について(報告含む)
5. 関与先アップ・プロジェクトアンケートについて
6. 求人票マイページの説明会・研修、研修動画のWEB配信について
7. ビルメンテナンス協会との労務相談事業について
8. 県の補助事業について

【報告】歯科医師会労務相談体制、労働局等コロナ助成金相談窓口、筑後信金連携事業

第3回 令和2年6月11日(木)開催

- 審議 1. 新型コロナウイルス感染症に伴う対応について
審議 2. 委員会等のWEB会議での開催の取扱いについて
審議 3. 倫理研修未受講者の処分について
審議 4. 今年度「派遣元責任者講習」・「職業紹介責任者講習」に係る講師の推薦について
審議 5. 福岡南支部会員から提出の「要望書」について

【討議・協議事項】

1. 今年度通常総会について
2. 理事会を含めた今後の会議のもち方について
3. 今年度事業計画の展開について
4. 県の短期雇用創出事業(補助金)の活用について
5. ビルメンテナンス協会との労務相談事業について
6. 生活衛生営業指導センターの専門家派遣事業について
7. 公募の際の申出書の変更案について(社労士制度推進への協力欄の追加)
8. 新規入会者研修のプログラム等について

【報告】 歯科医師会労務相談体制、事業政策推進室の事業、委託事業の進捗状況、経営労務診断の登録社労士の状況、社会保険協会共催の講習会

第4回 令和2年7月10日(金)開催

- 審議 1. 委員会等のWEB会議での開催の取扱いについて
審議 2. 商工会議所「外食応援団」の周知について
審議 3. 働き方改革派遣専門家の追加募集について
審議 4. 北九州市労働条件審査の審査員の選任について
審議 5. 福岡市保育所監査同行支援の監査支援員の選任について

【討議・協議事項】

1. 今後の会議・研修のもち方について
2. 今年度事業計画の展開について
3. 登録・入会説明会での成年後見センターの役割について
4. マイナンバーカード普及促進について
5. 東京会会員のポスターについて

【報告】 倫理研修未受講者の処分、事業政策推進室の事業、県補助事業、相談員の派遣状況、委託事業の進捗状況、経営労務診断の登録社労士の状況、社会保険協会講習会の講師、協会けんぽへの講師派遣、新規入会者研修、産前産後の会費等免除、参与の嘱託契約更新、福岡南支部会員提出の要望、成年後見センター事務局業務、支部・委員会の活動

第5回 令和2年8月6日(木)開催

- 審議 1. 九州・沖縄地域協議会定例会議への提出議題について
審議 2. 働き方改革派遣専門家の追加募集について
審議 3. 特別研修の実施責任者、グループリーダーの選任について
審議 4. 登録・入会説明会の定員超過時の対応について
審議 5. 年末年始挨拶用カレンダーについて

【討議・協議事項】

1. 今後の会議・研修のもち方について
2. 今年度事業計画の展開について
3. 新規入会者研修について
4. 倫理研修について

【報告】 社労士試験、政連と連名の要望書、倫理研修未受講者の処分、事業政策推進室の事業、県補助事業、福岡県外国人相談センター出張相談会の相談員、委託事業の進捗状況、事務局の位置づけ・役割、社労士の不適切な情報発信の防止

第6回 令和2年9月10日(木)開催

審議 1. A P 委員会企画シンポジウムの代替案について

審議 2. 賀詞交歓会について

審議 3. 企業主導型保育施設における労務監査事業の監査員選定について

【討議・協議事項】

1. 今後の会議・研修のもち方について

2. 今年度事業計画の展開について

3. 働き方改革派遣専門家について

4. 昨年度倫理研修未受講者への指導について

5. 九州SDGs経営推進フォーラム分科会の応募について

6. 労働条件審査委員会作成のチェックリストの会員への公開について

【報告】社労士試験、九・沖地協研修会・定例会議、日本看護協会依頼の相談対応者、県補助事業、事業政策推進室の事業、委託事業の進捗状況、登録・入会説明会での成年後見センターの役割、会長選挙の選挙管理委員、倫理研修処分対象者の弁明の機会、支部・委員会の活動、産前産後の会費等免除

第7回 令和2年10月8日(木)開催

審議 1. 企業主導型保育施設における労務監査事業の監査員の選定について

審議 2. 福岡市事業者向け支援金等申請サポート事業「専門相談サポーター」の選任について

審議 3. 働き方改革専門家派遣について

【討議・協議事項】

1. 今後の会議・研修のもち方について

2. 今年度事業計画の展開について

3. 福岡東支部からの提出議題について(福岡市東区障害年金事業、勤務社労士の会)

4. 総務委員会からの要望について

5. 経営労務診断の推進について

6. 事務局情報セキュリティ対策について

7. 「社労士ふくおか」夏・秋合併号について

【報告】九・沖地協定例会議、賀詞交歓会来賓宛中止の連絡、県補助事業、事業政策推進室の事業、委託事業の進捗状況、紛争解決手続代理業務試験の総括責任者、連合会働き方改革フォーラム、倫理研修未受講者への訓告処分の通知、九州SDGs分科会、会長選挙、九州北部税理士会との協議、会則等の様式の元号変更、事務局業務

第8回 令和2年11月11日(水)開催

審議 1. 福岡東支部が運営している障害年金事業について

審議 2. 新規入会者研修について

審議 3. 西日本機械金属企業年金基金からの会員宛案内について

審議 4. 北九州市議会議員選挙の要望書について

審議 5. 福岡県主催「テレワークセミナー」個別相談会への相談員派遣について

【討議・協議事項】

1. 今後の会議・研修のもち方について

2. 今年度事業計画の展開について

3. 会報への寄稿の取扱いについて

【報告】選挙管理委員会正副委員長、所在不明調査、企業主導型保育施設の労務監査事業、働き方改革専門家派遣、県補助事業、事業政策推進室の事業、委託事業の進捗状況、九州SDGs分科会、事務局職員採用・情報セキュリティ対策、支部・委員会の活動、社会保険事務講習会、年金相談実務者研修、会員援助規程運営要領(案)

第9回 令和2年12月8日(火)開催

審議 1. 県新雇用開発課からの講師依頼について

【討議・協議事項】

1. 研修会の受講シールについて
2. ZOOMウェビナーについて
3. 組織再編について(勤務社労士の会を含む)
4. 自主研究部会の再編について
5. 今後の会議・研修の持ち方について
6. 今年度事業計画の展開について
7. 給与規程の改定について(賃金テーブルの号俸数の延長)

【報告】企業主導型保育施設の労務監査事業、事業政策推進室の事業、委託事業の進捗状況、講師等の選任、九州SDGs分科会、事務局職員採用、九・沖地協事務局長会議、行政等へのカレンダー送付(年末年始の挨拶)

第10回 令和3年1月14日(木)開催

【討議・協議事項】

1. 各委員会における来年度事業計画・予算について
2. 組織再編について
3. 自主研究部会の再編について
4. 総会までのスケジュールについて
5. 総会のコロナ対策について(会則の改正等)
6. システム構築について(研修会費の徴収等を含む)
7. 今年度事業計画(取組全般)の展開について
8. 事務局インフラ整備について

【報告】企業主導型保育施設の労務監査事業、事業政策推進室の事業、委託事業の進捗状況、九州SDGs分科会、支部・委員会の活動、朝日新聞記事掲載

第11回 令和3年2月9日(火)開催(WEB会議)

審議 1. 新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言を受けての県会事業について

審議 2. 九州地方年金記録訂正審議会委員の推薦について

審議 3. 福岡県弁護士会紛争解決センター専門委員の推薦について

【討議・協議事項】

1. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う県会の対応・支援について
2. 来年度事業計画・予算について
3. 組織再編について(会則改正、細則改正)
4. 自主研究部会の再編について
5. 経営労務診断の推進について(九州SDGs分科会の報告を含む)

6. 倫理研修について
7. システム構築について(研修会費の徴収等を含む)
8. 来年度年金相談員の選任について
9. 来年度委託事業の入札について
10. 歯科医師会労務相談体制について

【報告】企業主導型保育施設の労務監査事業、事業政策推進室の事業、委託事業の進捗状況、社保協会共催講習会の来年度予定、会費滞納会員への対応状況、連合会事務指定講習

第12回 令和3年3月12日(金)開催

- 審議 1. 来年度通常総会について(議案書、進行、総会役員)
- 審議 2. 組織再編について(細則改正、各委員会の構成等)
- 審議 3. 自主研究部会の再編について
- 審議 4. 新規入会者研修について(進行、役割分担)

【討議・協議事項】

1. 経営労務診断の推進について(九州SDGs分科会の報告を含む)
2. 研修会参加費の徴収システム構築について
3. 労働条件審査委員会からの要望について

【報告】委託事業の進捗状況と来年度の入札結果、日本看護協会依頼の来年度都道府県ナースセンターからの相談対応者、来年度年金相談員の配置状況、雇用保険・年金等アドバイザー及び電子申請アドバイザーの推薦、社保協会共催講習会講師、九・沖地協会長会の結果、倫理研修、北九州支部会員による裁判の進捗状況、会費滞納者の訴訟状況、西日本新聞広告掲載、政策立案に向けた提言・意見の提出、支部・委員会の活動

5. 支部長会

第1回 令和2年7月17日(金)開催

- 審議 1. 北九州市労働条件審査の審査員の選任について
- 審議 2. 福岡市保育所監査支援の労務監査支援員の選任について

【討議・協議事項】

1. 新規入会者研修について
2. 新型コロナウイルス感染拡大防止に係る取組みについて

【報告】社会保険協会講習会の講師アンケートの取扱い

第2回 令和2年11月19日(木)開催

【討議・協議事項】

1. 経営労務診断の推進について
2. 勤務社労士の会のあり方について
3. 支部のあり方について
4. その他(新規入会者研修の役割分担、行政への年末年始の挨拶まわり)

第3回 令和3年3月23日(火)開催

【討議・協議事項】 1. 支部のあり方について 2. 勤務社労士の会のあり方について

【報告】新規入会者研修(支部別の交流時間)

6. 常設委員会等(開催回数と主な議題・検討事項)

(1) 総務委員会 5 回開催

- ・ 会則、施行細則、規程の見直し、検討
- ・ 会員証更新の対応
- ・ 育児期間の会費免除の検討

(2) 業務監察委員会 5 回開催

- ・ 一般及び会員からの苦情申立の対応
- ・ 金融機関の年金請求代理の対応
- ・ 他士業による業務侵害事案の対応
- ・ 年金事務所に業務侵害撲滅プレート設置
- ・ 行政等連絡会議の議題
- ・ 職業倫理確保に係る情報発信準備
- ・ 社労士法違反に関する事案の対応

(3) 研修委員会 8 回開催

- ・ 研修会の企画、講師選考、運営
- ・ 研修受講シールの取扱い

(4) 広報委員会 10 回開催

- ・ 社労士制度の広報
- ・ 検索システム登録促進・周知活動
- ・ ホームページの運営、改修
- ・ 社保協会定期便の同封物管理

(5) 会報委員会 7 回開催

- ・ 「社労士ふくおか」の企画、編集、校正

(6) 専門職団体協議委員会 開催なし

※別途、専団連役員会等には参加(P 22 参照)

(7) アクションプラン推進委員会 12 回開催

- ・ ワークサポート事業等の運営
- ・ 他団体会報誌への寄稿
- ・ 登録企業へのメルマガ発行
- ・ 新適事業所へのDM発送

(8) 電子化委員会 5 回開催

- ・ 電子申請の利用促進
- ・ 電子申請研修会等の企画、運営
- ・ 電子申請における行政との連携
- ・ S R P II の登録促進

(9) 労働条件審査委員会 6 回開催

- ・ 労働条件審査の実施
- ・ 各労務監査の対応等の検討

(10) 綱紀委員会 1 回開催

- ・ 会長からの諮問に対する答申

(11) 事業政策推進室 7 回開催

- ・ 1000 万獲得塾の企画
- ・ 九大法科大学院との連携
- ・ 110 番事業の運営(医科、歯科)
- ・ 法改正セミナー等の企画

7. 会務会計監査

(1) 監 査「令和元年度下半期の会務執行状況、会計監査」

令和2年4月20日(月) 事務局会議室

監事2名、古賀啓介顧問公認会計士、会長、鬼塚総務委員長外2名立会

(2) 中間監査「令和2年度上半期の会務執行状況、会計監査」

令和2年11月12日(木) 事務局会議室

監事3名、古賀啓介顧問公認会計士、石橋副会長、鬼塚総務委員長外2名立会

8. 会長選挙

会長選出規程第16条「会長選出のための選挙は、会長の任期が満了する年の2月に行う。」に従い、第8回会長選挙は令和3年2月25日(木)実施予定だったが、立候補者が福岡中央支部所属 後藤昭文会員(法人の社員)1名だったため、同規程第19条により当該会員が無投票で会長に当選した。

三. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業

(1) 総合労働相談室の拡大開設

開設時間 4月14日～4月30日 平日12～18時、土日・祝日10～16時
5月 1日～9月30日 平日12～18時

相談体制 1開催日につき2名体制。相談員28名(臨時相談員を含む)が輪番制で運営

相談実績 計923件(助成金300、退職・解雇16、休業補償・持続化給付金等167、他440)

特記事項 電話相談のみ(対面なし)、経営者・労働者不問
KBCテレビ「アサデス。」のPRコーナーで周知
テレビ局・ラジオ局へプレスリリース

(2) 新型コロナウイルス感染症対応のための出張相談・個別出張相談の実施

出張相談6回開催・相談4件、個別出張相談95件／相談員19名
福岡県民間団体等相談支援業務強化事業補助金を活用

(3) 関係団体への相談員等の派遣

- ・福岡県歯科医師会 コロナ関係労務相談 歯科労務相談サポーター17名
- ・福岡労働局 新型コロナウイルスに関する助成金相談窓口 相談員17名
- ・福岡労働局 雇用調整助成金申請手続に係る支援 担当者5名
- ・福岡市 新型コロナウイルス感染症に関する事業者向け支援策に関する出張相談会・専門家派遣 相談員 9名
- ・福岡市 事業者向け支援金等申請サポート事業 専門相談サポーター8名
- ・飯塚市 雇用調整助成金相談窓口 相談員1名
- ・(公財)福岡県生活衛生営業指導センター 出張相談 専門家5名
- ・(公社)福岡県ビルメンテナンス協会 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける会員企業に対する支援事業 アドバイザー9名

(4) 支部が行った相談員等の派遣

- ・太宰府市商工会 雇用調整助成金等相談窓口 相談員4名
- ・北九州市 雇用調整助成金等の申請に関する相談業務 相談員27名
- ・久留米市 雇用調整助成金申請等相談窓口支援事業
労政課職員に対する研修会 講師1名、相談員延べ52名
- ・久留米商工会議所、八女商工会議所、うきは市商工会など、県南支部会員が対応

四. 社労士制度推進に関する事業

1. 「働き方改革事業」の支援事業

(1) 福岡労働局との連携

後藤昭文会長が福岡労働局主催『チャレンジふくおか「働き方改革推進協議会」』（県内の政労使団体で構成）に参加し、中小企業における取組みにかかる支援について協議した。

(2) 医療分野への働きかけについて

歯科医師会と協定に基づいた連携を図った。

(3) 連合会受託事業への協力について

連合会が運営する「中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業（専門派遣事業）」に協力し、事業推進を図った。

(4) 同一労働同一賃金の周知

テレビCMや新聞広告を使って周知した。（P 19 参照）

2. 総合労働相談室・年金相談センターの運営

(1) 開設時間 毎週火・木曜日（12 時～18 時）及び毎月第 1 土曜日（10 時～16 時）、
毎月第 3 日曜日（10 時～16 時）

(2) 相談体制 1 開催日につき 2 名体制。相談員 20 名が輪番制で運営

(3) 相談実績 計 1,568 件（重複相談有）

相 談 内 容	件数	相 談 内 容	件数
就業規則・労働契約	63	パワハラ・いじめ等	56
人事・配置転換・出向等	27	セクハラ等均等待遇	4
賃金・割増賃金・退職金等	91	雇用保険	100
労働時間・休日・休暇	77	健康保険	245
退職・解雇	126	年金	167
懲戒処分・損害賠償	3	助成金	332
安全衛生・労災事故・労災補償	46	その他	231

(4) 特記事項

- ・ 2 回臨時開設した。
 - 1 1 月 23 日「勤労感謝の日」（4 名体制） 相談 11 件（労働 7 件、年金 4 件）
KBC ラジオで広く周知した。
 - 1 2 月 2 日「社労士の日」（2 名体制） 相談 2 件（労働 2 件）
- ・ 相談室運営委員会を 5 回開催、相談員研修会を 2 回開催した。
- ・ 相談室を通じて依頼を受託できる会員を予め登録する「エントリー制度」を運用。
- ・ 本会ホームページにプロモーションサイトを設置して周知を図った。
- ・ 「福岡市私立保育所保育士等の就労継続支援労務等相談窓口」を併設した。
- ・ 国土交通省との連携事業で、建設企業向けの社会保険等に関する相談に対応した。
- ・ 福岡県国際交流センターに協力し、外国人からの労務管理等の相談に対応した。

3. 「社労士会労働紛争解決センター福岡」の質・量的充実

社労士会労働紛争解決センター福岡（以下「ADR センター」）の実績は下記のとおり。

(1) あっせん受理 3 件（すべて和解）

(2) 運営委員会等の会議開催 5 回（総合労働相談室との連携等について協議）

(3)「あっせん委員研修会」開催(あっせん委員13名対象)

令和2年12月10日(木) 九州ビルディング(福岡市)

『ADRセンター状況報告』、『あっせん委員による体験報告』

(4) ADRセンターの周知

- ・ 本会ホームページに専用のバナーを設置した。
- ・ PRチラシを作成した。(来年度配布予定)

(5) 福岡労働局主催「労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会」への出席

ADRセンター運営委員が出席し、関係機関・団体等と連携を図った。

4. 労働条件審査の自治体への周知活動と審査及び監査の実施

労働条件審査委員会が以下に取組んだ。

(1) 北九州市での労働条件審査

- ・ 昨年度に続き、令和3年1月に指定管理者4社を対象に実施した。審査は委員の他、北九州支部から選出された会員が当たった。
- ・ 令和3年2月16日に指定管理施設職員を対象とした「令和2年度指定管理者研修会」に講師として委員1名を派遣した。

(2) 福岡市での労働条件審査

- ・ 昨年度に続き、令和2年10月に指定管理者1社を対象に実施した。審査は委員の他、公募で選出された会員が当たった。

(3) その他

- ・ 審査業務にあたる会員を対象に事業説明会・研修を実施した。
- ・ 福岡県社会保険労務士政治連盟と協力して、自治体に労働条件審査を周知した。
- ・ 企業主導型保育施設における労務監査事業、福岡市認可保育所監査同行支援事業の対応について協議した。

5. 経営労務診断の推進

連合会が推進する社労士による経営労務診断の認証制度である「社労士診断認証制度」を会員へ周知し、診断社労士の登録と企業への診断実施を促進した。

また、九州SDGs経営推進フォーラム(九州経済産業局内)に分科会を設置し、本会が経営労務診断を活用して、企業の労務コンプライアンスや働き方改革、職場環境改善に取り組んでいることを広く一般に周知した。

6. (一財)福岡県社会保険協会共催の講習会・実務相談会の実施

(一財)福岡県社会保険協会と共催で講習会を実施し、本会は講師の配置を担当した。

なお、当日来場した事業主等に社労士PRチラシを配付した。

【新任社会保険事務担当者講習会】令和2年 7月 講師3名

【育児休業介護休業事務講習会】令和2年 9月 講師5名

【社会保険事務講習会(年金制度)】令和2年10月 講師6名

【社会保険事務講習会(健康保険の給付)】令和2年10月 講師6名

【入社退職に係る事務講習会】令和3年 2月 講師6名

※講習会後の実務相談会は全会場中止したが、令和2年11～12月に「社会保険労務士相談会」を実施し、本会から相談員4名を配置した。

7. 中小企業支援に関する事業

行政や専門職団体等と情報交換を行い、今後の連携について協議した。

8. 事業開発に関する事業

(1) 経営者団体への社労士活用促進の事業

例年アクションプラン推進委員会が企画する企業経営者のためのシンポジウムや事業政策推進室が企画する法改正にかかるセミナーは、実施を見送った。

(2) 医療・介護・保育の各分野での社労士活用促進の事業

①「院長のための労働問題 110 番」事業の実施

事業政策推進室は、小規模医療機関や歯科医院の経営者が雇用問題等について相談できるホットライン「院長のための労働問題 110 番」事業を運営した。

ホットラインにおける相談には、「医療労務コンサルタント研修」修了者の中から選任された 14 名の「医療労務サポーター」が対応した。

②介護業界に対する業務領域の拡大

「介護保険事業者のための労務管理研修」は、実施を見送った。

9. 外国人材の受け入れ拡大に関する事業

経営者を対象とした外国人労働者の雇用にかかるセミナーは実施を見送ったが、福岡県国際交流センターが展開する「福岡県外国人相談センター」が実施する久留米市・飯塚市・その他市町村での出張相談会に会員 9 名を派遣し、外国人からの労務管理等の相談に対応した。

10. デジタル・ガバメント対応に関する事業

(1) 電子申請の利用促進

「社労士電子証明書」の取得促進、福岡労働局と電子申請にかかる照合省略の調整に取り組んだ。なお、電子化委員会が企画した「電子申請実務研修会」は、実施を見送った。

(2) S R P II の周知と取得促進

電子化委員会は S R P II 認証制度の周知と取得促進を目的に、令和 3 年 1 月 21 日に「社労士事務所向け情報セキュリティ研修会」を企画していたが、開催を延期した。

(3) デジタル化社会への対応

電子化委員会は、会員・企業に提供するデジタル・ガバメントに関する情報収集を行った。なお、会員や企業のデジタル化を支援するための「社労士業務支援ツールフェア」は、実施を見送った。

11. 業務侵害行為の防止対策に関する事業

(1) 業務侵害行為の防止

業務監察委員会は、助成金申請手続をはじめとする社労士の独占業務について、侵害行為を行う他士業及び事業者に関する情報収集を行い、対象者に対して事実関係を調査し、警告等を行い適切に対応するとともに、行政機関と連携してその防止活動を積極的に行った。

(2) 年金事務所への業務侵害行為撲滅に関するプレートの設置

連合会が日本年金機構の全面的な協力のもと、年金事務所に業務侵害行為撲滅に関するプレート設置に取り組み、本会から依頼を行い、設置された。

(3) 悪質な業務侵害行為者に対する法的対応の整備

他士業による業務侵害行為、コンサルティング会社等による業務阻害等のうち、悪質な業務侵害行為者に対する告発等を含めた法的な対応について、顧問弁護士と協議した。

(4) 写真付会員証の発行

非社労士の排除を目的に写真付会員証を発行した。また、令和3年3月31日の有効期限を迎えるにあたって、更新手続を進めた。

五. 社会貢献に関する事業

1. 街角の年金相談センター北九州の効果的運営

運営部を設置し、運営会議を定期的に開催し円滑な業務運営を行った。また、WEB会議の実施等により運営本部(連合会に設置)との連携と効率化を図った。

【運営部の体制】

運 営 部 長：後藤昭文(本会会長) 運営副部長：江口勝彦(本会副会長)

運 営 委 員：武上夏日(本会北九州支部長)、永田敏弘(本会筑豊支部長)、

八田俊規(街角の年金相談センター長)

会議の主な議題：運営や広報に関する事項、相談員に関する事項(研修、面談)等

【センターの運営体制】センター長1名、受付・相談部門長1名、相談担当者2名、事務担当者1名と「年金相談実務者研修」修了の社労士が交替で相談業務に従事した。

また、日本年金機構との契約に基づく相談員研修に加え、フォローアップ研修を1回実施した。

2. 国及び県などからの受託事業の運営と情報収集

(1) 日本年金機構「年金相談窓口等の運営業務」の実施

延べ5,832名の相談員(年金事務所5,568名、市町村等264名)が、公的年金加入記録に関する国民年金又は厚生年金保険の被保険者・受給者からの相談等に対応した。

(2) 全国健康保険協会福岡支部「健康保険委員向け研修会にかかる講師派遣業務」の実施

業務上・業務外の病気やけがの給付、取扱いについて、県内6ヶ所で設定されている研修会の講師を会員2名が務めた。また、本会が研修で使用する資料集の作成・理解向上に繋がる振り返り問題の作成を担当した。

(3) 福岡県「がん患者就労相談支援事業」の実施

九州がんセンターに「がん相談支援センター」を設置し、アドバイザー(「医療労務コンサルタント研修」修了者8名)が電話・対面でがん患者とその家族からの就労に関する相談業務等にあたるとともに、県内のがん診療連携拠点病院等からの要請に応じて、出張相談や出前講座を行った。また、事業の取組みをまとめた事例集の作成を行った。

(4) 福岡市「福岡市私立保育所保育士等の就労継続支援労務等相談事業」の実施

相談窓口を本会に設置(総合労働相談室の相談員が対応)し、保育士確保と保育士の就労継続を支援した。

(5) 福岡市「保育所等職員処遇に関する指導監査支援事業」の実施

10名の会員が、福岡市が実施する保育所等実地監査に帯同し、処遇改善に関する監査業務を担当する福岡市職員を補助した。

(6) 情報収集

福岡労働局・福岡県等から告示される委託事業について、情報収集を行い、積極的に入札等に参加し、受託事業の把握に努めた。

3. 学校教育・地域社会支援に関する事業

アクションプラン推進委員会の運営のもと、就職前の学生等を対象にワークサポート事業(キャリア形成応援セミナー)及び「就業前労働講座」(福岡県からの依頼)を18校(高等学校12校、短期大学1校、その他5校)で実施した。この実施を通して、社労士の社会的役割、認知度向上を図った。

4. 成年後見制度への取り組み

(一社)社労士成年後見センター福岡に賛助会員として参加し、取組みを支援した。

六. 資質向上に関する事業

1. 職業倫理

(1) 倫理研修の更なる強化

連合会がeラーニングにより開催した倫理研修について、対象者に受講を呼びかけ、社労士の品位保持と職業倫理の更なる強化、徹底を図った(合計367名受講)。なお、「福岡社労士通信」で、全会員に倫理研修が5年に1回必ず受講しなければならない「義務研修」であることを周知した。また、「倫理研修規程」に基づき、以下の対応を行った。

- ・令和元年度対象者のうち「倫理研修欠席に関する申出書(兼次年度受講誓約書)」を提出せずに欠席した会員を令和2年9月「指導」・・・・・・・・・・11名
- ・令和元年8月「指導」を行った会員のうち、「令和元年度倫理研修」を再び無断欠席した会員を令和2年9月「訓告」処分・・・・・・・・・・6名

(2) 会員への苦情対応

会員及び一般の方から寄せられた会員への苦情等について、苦情処理相談窓口設置規程に基づき、対応を行った。また、法令・規定等の違反や信用・品位の欠如等が疑われる事案については、業務監察委員会が調査し、結果を会長に報告し、適切な対応を行った。

2. 新規入会者研修の実施

新規入会者を対象に、令和2年7月25日(土)及び令和3年3月20日(土)に「新規入会者研修」を必須研修として実施し(合計83名受講)、本会執行部等から下記項目について説明を行った。なお、研修終了後の情報交換会は実施を見送った。

- | | | |
|-----------|--------------|---------------|
| ・職業倫理 | ・社労士制度及び組織概要 | ・社労士の権利、義務 |
| ・SRPⅡ認証制度 | ・電子申請 | ・政治連盟の活動 |
| ・支部組織概要等 | ・社労士成年後見センター | ・福岡SR経営労務センター |

3. 体系的研修制度の充実

(1) 専門業務研修(研修委員会担当)

能力向上研修会を3回、特別配信研修を2回開催した。なお、インターンシップ研修は、制度見直し中のため、申込受付を行わなかった。

①能力向上研修会(令和2年12月3日(木)開催) 集合形式+WEB配信

『人事コンサル業の展開のために!』 講師: 帆士宣洋会員

集合形式 37 名、WEB配信 111 名受講(配信期間 12月18日～1月18日)

②能力向上研修会(令和3年2月18日(木)収録) WEB配信

『トラック運送業における労働時間管理の実務』

～改善基準告示の遵守と時間外労働の上限規制適用への対応～ 講師: 原論会員

124 名受講(配信期間 2月26日～3月31日)

③能力向上研修会(令和3年3月8日(月)収録) WEB配信

『同一労働同一賃金の最新実務対応』～最高裁判決を踏まえて～

講師: 倉重・近衛・森田法律事務所 倉重公太朗代表弁護士

『同一労働同一賃金時代における賃金制度設計の具体的手法』

講師: ㈱田代コンサルティング 田代英治代表取締役(社会保険労務士)

178 名受講(配信期間 3月25日～4月26日)

④特別配信研修(令和2年10月14日(水)収録) HP掲載

『求人者マイページの登録の仕方』 講師: 福岡労働局担当官

申込不要・受講料無料(配信期間 11月9日～3月31日)

⑤特別配信研修(令和3年2月10日(水)収録) HP掲載

『迫る! 中小企業適用 改正パートタイム・有期雇用労働法』

～同一労働同一賃金 準備OKですか?～ 講師: 中川裕美会員

申込不要・受講料無料(配信期間 3月5日～4月30日)

※令和2年4月17日、6月22日、7月13日に開催を予定していた能力向上研修会
は中止した。

(2) 新規開業者や事業拡大・展開に向けた研修(事業政策推進室担当)

①「1000万獲得塾」の実施

令和3年1～3月に実施するよう準備を進めていたが、延期した。

②医療労務コンサルタント研修の実施

連合会で開催の「医療労務コンサルタント研修」(中央研修)の伝達研修を令和3年2月19日～20日に実施するよう準備を進めていたが、延期した。

③介護事業労務管理研修会の実施

連合会で開催の「介護事業労務管理研修」(中央研修)の伝達研修として、令和2年11月30日(月)福岡市で実施した(通算6回目)。受講者は研修受講前に、連合会HPに設置の社労士研修システム(eラーニング)「介護事業労務管理研修講座」で各自事前学習を行った。54名修了(うち16名は九州各県会会員)。

『背景』『介護従事者の特性とキャリアアップ』『介護報酬・処遇改善加算』

『介護事業の動向と社労士の関わり方』『介護事業所の労務管理の留意点』

『グループワーク』・『グループワーク総括』

講師: 清成留美会員(中央研修受講者)、玉田賢久会員(介護労務アドバイザー)

(3) 自主研究部会の活性化・発表会(事業政策推進室担当)

コロナ禍での活動自粛や部会開催の延期等は、各部会長に一任し、活動状況を本会ホームページで周知した。

令和3年3月6日(土)に予定していた「研究報告会2021」は、開催を見送った。

～令和2年度末日現在の部会長(敬称略)及び所属部員数～

部会名	部会長	部員数	部会名	部会長	部員数
賃金部会	玉田賢久	157	年金部会(福岡・県南)	伊藤誠彦	304
コンサル部会	中島一平	187	年金部会(北九州)	柳田徹雄	47
労務管理部会	築山武司	171	成年後見研究部会	三澤眞知子	81
司法研修部会	奥村隆信	104	電子化部会	平嶋孝一	70

なお、次世代(変化)に対応する会員の能力開発(育成)と地域社会への発信を目的に再編を行うため、「自主研究部会」としての活動は本年度で終了した。

4. 年金相談員の研修、年金マスター研修の実施

(1) 年金相談員研修の実施

年金相談員の資質向上のために、定期的なスキルアップ研修を行った。また相談員代表者会議を1回開催し、円滑な相談体制の強化を図った。

(2) 年金マスター研修の実施

年金マスター研修は、「年金相談実務者研修」(5名修了)及び「相談実習」(2名修了)の2科目で構成され、全科目修了者には連合会会長名で修了証が発行された。

なお、「年金相談実務者研修」修了者は、街角の年金相談センター北九州・年金事務所での相談における一般年金相談業務に従事した。

5. 九州大学大学院法学府等との連携に関する事業

(1) 「修士課程専門研修コース(職業人特別選抜)」の推薦

入学にあたって、本会の推薦を希望する会員がいなかったため、今年度は実績がない。

(2) 「社労士のための実務講座」の実施

事業政策推進室の運営で、九州大学法科大学院と締結した教育連携に関する協定に基づき、令和2年10月から令和3年2月にかけて計10回のWEB配信講座を実施し、125名(うち77名は九州各県会会員)が受講した。

・労働法、社会保障法の基礎コース(2回)

『労働法の基礎』講師：山下昇教授 『社会保障法の基礎』講師：丸谷浩介教授

・労働法の応用(各論)コース(3回)

『賃金・賞与、休業手当』、『労働時間、割増賃金』、『雇用終了、解雇・雇止め』
講師：山下昇教授

・労働法の実践コース(2回)

『労働紛争解決手続』、『最近の重要判例解説』講師：山下昇教授

・企業法務の基礎コース(3回)

『民事紛争処理の基礎と展開』講師：上田竹志教授

『企業内における労務問題解決の実務』講師：永原豪非常勤講師(弁護士)

『消滅時効法の改正と雇用契約』講師：小池泰教授

七. 広報・会員交流に関する事業

1. 広報に関する事業

(1) 社会保険労務士制度推進月間

新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じたとしても、不特定多数との接触リスクや相談時の密状態等の問題があること、また他県会の実施予定状況等を考慮して、無料相談会を中止した。

(2) 「社労士制度」の広報

① 広報委員会による広報活動(社労士制度及び業務内容の周知)

- ・ K B C テレビでミニ番組「快傑！シャローシ」(令和2年11月から2ヵ月間、全4回)を放送し、社労士業務を周知した。テーマは「オンライン会議でのハラスメント」、「社員がY o u T u b e r に！?」、「テレワーク中のケガ」、「初めての外国人雇用」とし、平均視聴率は9.0%だった。
- ・ F M 福岡でミニ番組「社労士ワンポイントアドバイス」(令和2年11月から3ヵ月間、全13回)を放送し、社労士業務を周知した。テーマは、「働き方改革(4回シリーズ)」、「テレワーク(5回シリーズ)」、「外国人雇用(2回シリーズ)」、「ハラスメント(2回シリーズ)」で、いずれもQ & A 式とした。
- ・ F M 福岡「ウェザーリポート提供CM」(令和2年12月から3ヵ月間)を放送し、「社労士検索システム」を周知した。
- ・ F M 福岡「トゥデイズリポート提供CM」(令和3年2月から3ヵ月間)及びラジオカーによる生中継(令和3年2月16日、3月16日)に出演し、中小企業の事業主に令和3年4月施行の「同一労働同一賃金」を周知した。
- ・ R K B テレビ及びヤフーのW E B 動画広告で「同一労働同一賃金」を周知するCM(令和3年3月15日から2週間)を放送した。
- ・ 西日本新聞に「健康保険証付マイナンバーカードの取得促進」の広告(令和3年2月24日付)と「同一労働同一賃金の施行」の広告(令和3年3月16日付)を掲載した。
- ・ 本会ホームページ設置の「社労士検索システム」の利用促進チラシを作製し、関係機関に配布した他、福岡県社会保険協会が偶数月に発行する会報誌(定期便)に同封した。
- ・ 会員に「社労士検索システム」への登録を促進した。
- ・ 久留米、大牟田の公共職業安定所前にP R 看板を設置した。
- ・ 十日恵比須神社に「社労士提灯」を献燈した。
- ・ 年末年始の関係行政機関等への挨拶用としてオリジナルカレンダーを作製した。
- ・ 使用済切手をF M 福岡経由で国際協力N G O ジョイセフに送付した。F M 福岡で協力団体として「社労士会」の名称が放送された。

② 広報委員会と他委員会・支部との連携による効率的で効果的な広報活動

- ・ 広報委員会の調整のもと、福岡県社会保険協会が会員事業所(約2万4千所)へ偶数月に発行する会報誌(定期便)に本会・支部作製のチラシ類を毎回2種同封した。
- ・ 広報委員会以外の委員会や支部が広報活動を行う際に活用できるよう、連合会及び本会が作製した広報物(ポスターや画像等)を一つにまとめた資料集を作成した。
- ・ 広報委員会は、連合会作製広報物(ポスター、ウェットティッシュ)を他委員会や支部が事業を行う際に配布できるよう提供した。

(3) 行政と共催の無料相談窓口を設置(毎月第1金曜日)

- ・北九州市(ウェルとばた) 北九州支部会員3名体制 相談件数は67件
- ・久留米市(久留米市役所) 県南支部会員1名体制 相談件数は11件

(4) ホームページ一般サイトの充実

- ①トピックス情報の掲載・・・総合労働相談室の臨時開設等の案内、労働社会保険諸法令に関する情報等を掲載し、広く周知した。
- ②メールマガジンの配信・・・アクションプラン推進委員会が対外的な情報提供活動の一環として「メルマガ」を作成し、登録企業等へ月1回情報を発信した。
- ③会則第57条の2に基づく情報の公開・・・本会の事業、財務及び懲戒処分等の情報を掲載した他、開業会員及び法人の社員の会員名簿を公開した。

(5) 新規適用事業所へDM発送

アクションプラン推進委員会は、社労士の関与率向上を目的に、日本年金機構が情報公開している新規適用名簿に記載の事業所(2,907所)へDM(広報委員会作成「社労士検索システム」利用促進チラシ及び管轄支部開業会員・法人社員の名簿)を郵送した。

(6) 会報「社労士ふくおか」の発行

3回(春季/夏・秋季合併/新春号)各1,750部発行した。本会の運営状況や会員の近況活動状況を掲載し、会と会員また会員相互のコミュニケーションを図った。

なお、関係機関に贈ることにより、社労士制度の周知拡大に努めた。

(7) 他団体が発行する会報誌に「労務Q&A」記事を掲載(社労士業務の周知)

- ①福岡商工会議所・・・アクションプラン推進委員会が運営を担当し、福岡四支部の協力のもと隔月(偶数月)に記事を掲載。
- ②福岡県保険医協会・・・アクションプラン推進委員会が隔月(偶数月)に記事を寄稿。

2. 情報提供に関する事業

ホームページ「会員向けサイト」に、研修会の案内、行政等からの情報、相談員の募集等の情報を随時掲載し、「e-社労士通信ふくおか」登録者にメール配信を行った。

また、社労士業務に役立てる目的で、行政機関の所掌する関係法令の通達や常設委員会等からの情報等を「福岡社労士通信」に掲載し、毎月1回会員向けに発行した。

3. スポーツを通じての広報と会員交流への取り組み

「社労士の広報」と「会員の健康・団結」を目的に、広報運動部の活動を行った(令和3年3月31日現在62名所属/部長:濱田浩一会員)。ユニフォームを着用し、不定期に大濠公園(福岡市中央区)で練習を行った。なお、出場予定の大会は中止となった。

4. 賀詞交歓会の実施

参加者の健康と安全を最優先に実施を見送った。

八. 本会と支部との連携に関する事業

定期的に支部長会を開催し(3回)、本会と支部の役割などについて検討した。

九．行政等関係機関への協力事業

１．関係機関等への協力

(1) 厚生労働省

- ・福岡労働局 臨時労働保険指導員 18名推薦
- ・福岡労働局 福岡地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会公益代表委員 2名推薦
- ・福岡労働局 雇用保険・年金等アドバイザー 2名推薦
- ・福岡労働局 雇用保険電子申請アドバイザー 2名推薦
- ・九州厚生局 九州地方年金記録訂正審議会委員 1名推薦

(2) 日本年金機構

- ・地域年金展開事業 1名参加

(3) 総務省

- ・九州管区行政評価局くらし・行政相談コーナー相談員 16名派遣

(4) 県内自治体等

- ・福岡県 労働経営セミナー講師 2名推薦
- ・福岡県 テレワーク導入・活用セミナー個別相談会相談員 3名推薦
- ・福岡県 障害者就業・生活支援センター生活支援担当職員研修会講師 1名推薦
- ・福岡市 パートタイム・有期雇用労働法施行に向けた説明会講師 1名推薦
- ・福岡市 介護保険事業者協議会会員研修会講師 1名推薦
- ・北九州市 保健福祉局難病相談支援センター専門職個別定例相談会相談員 1名推薦
- ・北九州市 外郭団体研修会講師 1名推薦

(5) その他

- ・日本看護協会 都道府県ナースセンター相談対応者 1名推薦
- ・(公社)全国シルバー人材センター事業協会
派遣元責任者講習・職業紹介責任者講習講師 1名推薦
- ・(福)ふくおか福祉サービス協会 認知症対応型サービス事業管理者研修講師 1名推薦

２．関係機関等との合同会議

(1) 社労士会主催の行政等との連絡会議

①福岡労働局との連絡会議(書面により1回開催)

- ・電子申請における連記式による複数人の離職票の交付を希望する場合について
- ・社労士が求人者マイページを通じて事務代理による複数の企業の求人申込みを行う場合について
- ・電話相談窓口等での対応について
- ・労災保険該当・不該当、処分内容の問合せについて
- ・ハローワークにおけるマイナンバーの活用について
- ・助成金申請における社労士以外の第三者申請の防止について
- ・助成金申請書類の様式変更がある場合の周知について

②日本年金機構・全国健康保険協会との連絡会議(書面により1回開催)

- ・「性同一性障害者の性別の取り扱いの特例に関する法律」に基づき、他の性別に変わったものとみなされた従業員にかかる社会保険手続きについて

- ・「お客様へのお約束10か条」について
- ・担当者による見解の統一について
- ・電子申請時における「提出代行に関する証明書」について
- ・申請書類の窓口でのチェックについて

(2) 福岡専門職団体連絡協議会(通称：専団連)との連携

①くらし・事業なんでも相談会(令和2年11月28日(土)福岡市)

相談者32組、本会より参加の相談員2名、運営委員2名

②第30回定期大会(令和2年9月9日(水)福岡ガーデンパレス) 5名参加

③諸会議 理事会・幹事会合同会議3回、幹事会3回、共同相談運営委員会5回、北九州地区実行委員会1回、筑後地区実行委員会1回

<本会から選任の専団連役員(敬称略)>

理事：小川美也子、戸泉由美 幹事：篠崎隆一、徳永明日香

④その他の活動

- ・共同研究は「不動産部門研究会」、「企業法務・会計部門研究会」の2部門がある。
 - ・被災者支援制度勉強会に、1名が参加した。
 - ・囲碁同好会及びゴルフ同好会は、各同好会において自主的に運営を行っている。
- 囲碁大会 開催なし

ゴルフ大会(令和2年11月17日(火)ザ・クラシックゴルフ倶楽部) 7名参加

(3) 九州北部税理士会との定例協議会

開催を見送ったが、平成14年に日本税理士会連合会と全国社会保険労務士会連合会が交わした確認書等を再度会員に周知した。

(4) 関係機関等が主催する諸会議

- ・福岡県地域両立支援推進チーム協議会(令和2年7月7日開催)
主催：福岡労働局 議題：取組状況等
- ・福岡県外国人材受入対策協議会外国人相談窓口部会(令和2年7月30日開催)
主催：福岡県 議題：相談状況、相談事例等
- ・福岡県外国人材受入対策協議会(令和2年9月2日開催)
主催：福岡県 議題：テーマ別部会の取組み、コロナの影響等

十. その他の事業

1. 社労士の登録・届出等に関する事業

連合会と協力して、登録及び特定社労士の付記並びに社労士法人届出の事務を適正に行った。なお、原則月1回、新規登録・入会者に対して説明会を開催し、県会の組織概要等について執行部が説明した。

2. 会則・細則改正の検討及び会費滞納に対する対策

総務委員会が、会員及び本会の活動が円滑になるよう会則・細則・諸規程等の改正について検討を行った。また、執行部の指示で事務局は会費滞納会員への対応及び法的手続を行った。

3. 全国社会保険労務士会連合会が行う事業

(1) 厚生労働省委託「社会保険労務士試験事務事業」

福岡県(福岡会場：福岡国際会議場、北九州会場：九州国際大学)における社労士試験の準備、運営に会員の協力を得て取組んだ。

①総括責任者 後藤昭文会長

②実施責任者等

福岡会場 実施責任者：石橋誠二副会長 実施副責任者：武井加奈子副会長
試験委員：柴田雄祥福岡中央支部長、清成留美福岡東支部長、
筒井洋貴福岡南支部長、青木亮太福岡西支部長、今村清典南支部長
北九州会場 実施責任者：江口勝彦副会長 実施副責任者：武上夏日北九州支部長
試験委員：永田敏弘筑豊支部長

③各種会議

- ・全国試験事務責任者会議 1回(WEBで7月13日開催)
- ・試験委員会(上記①②で構成) 1回(本会事務局で7月15日開催)
- ・試験監督要員事前説明会 2回(福岡会場8月19日、北九州会場8月17日開催)

④試験前日準備(令和2年8月22日(土)実施)

会員45名(福岡会場29名、北九州会場16名／責任者含む)が協力。

⑤第52回社会保険労務士試験(令和2年8月23日(日)実施)

監督要員として会員78名(福岡会場49名、北九州会場29名／責任者含む)、監督補助者として派遣スタッフ48名(福岡会場30名、北九州会場18名)を配置した他、緊急医療に備えて各試験会場に看護師1名を配置した。また、令和2年11月6日(金)の合格発表では、合格者の受験番号を本会事務局に掲示した。

(2) 特別研修の会場準備及び実施責任者等の選任

第16回特別研修(令和2年10月4日～11月28日で実施)グループ研修及びゼミナールの会場確保・実施責任者等の選任(敬称略)、弁護士会へのゼミナール講師派遣依頼等の運営にあたった。

【実施責任者】グループ研修：赤穂靖彦、ゼミナール：植野悟

【グループリーダー】篠崎匡史、奥村隆信、菊澤眞一郎、衛藤鎮征、川波継道

(3) 厚生労働省委託「紛争解決手続代理業務試験事務事業」

第16回紛争解決手続代理業務試験(令和2年11月28日(土)実施)の福岡会場の確保や設営等を行った。総括責任者は小川美也子副会長。

(4) 第39回労働社会保険諸法令関係事務指定講習(福岡会場)

講師として7名の会員を派遣予定だったが、eラーニングでの実施に切替わったため、地方開催は中止になった。

(5) 社労士個人情報保護事務所認証制度(SRPⅡ認証制度)に関する事業

「福岡社労士通信」等で制度を紹介するとともに、会員に加入手を促進した。

(6) 社労士診断認証制度(経営労務診断)に関する事業

「福岡社労士通信」等で制度を紹介するとともに、会員に「診断社労士」への登録と企業への診断実施を促進した。

(7) 社会保険労務士賠償責任保険に関する事業

「福岡社労士通信」等で制度を紹介するとともに、会員に加入手続を促進した。また、関係団体等への講師派遣時には、加入の有無を確認し、万全を期した。

(8) 社会保険労務士総合研究機構が行う事業

連合会より事業への協力要請がなかったため、実施していない。

(9) 福利厚生事業の支援

連合会より支援の要請がなかったため、実施していない。

(10) 企業主導型保育施設における労務監査事業

企業主導型保育施設を利用する児童の安全・保育の質の確保及び助成金の適正運用を図ることを目的に、(公財)児童育成協会(内閣府が実施機関とし委託)が連合会に労務監査業務を委託し、本会は連合会からの要請に応じて協力した。

主監査員と副監査員の2名体制で、2施設の労務監査に取り組んだ。

4. その他の事業

(1) 九州・沖縄地域協議会の行う事業

①会長会 4回開催(前年度決算報告、今年度事業計画・予算、九地協提出議題、コロナ禍での事業展開等)

②定例会議 宮崎県で1回開催(連合会からの状況報告、連合会への要望、質疑、連合会が推進する事業、各県会の事業施策と課題等)

③研修企画会議 2回開催(本年度研修会の企画、運営)

④事務局長会議 宮崎県で1回開催(事務局運営上の問題点と今後の課題について)

⑤研修会 2回開催

・第41回研修(令和2年11月27日(金)WEB配信) 当番会：宮崎会

本会からの参加人数：35名

『社労士業界におけるデジタルガバメントの現在地と、これから』

講師：愛知会 立岩優征会員

『社労士が知っておきたい、企業・社労士事務所におけるテレワーク』

講師：東京会 出口裕美会員

・第42回研修(令和3年2月20日(土)鹿児島県・WEB配信) 当番会：鹿児島会

本会からの参加人数：52名

『A4一枚賃金評価制度と社労士としての提案方法』講師：東京会 榎本あつし会員

(2) 本会正副会長と福岡県社会保険労務士政治連盟正副会長との意見交換会

令和2年7月10日(金)、11月9日(月)に開催し、相互の事業について意見交換した。

(3) 小規模企業共済制度への加入促進等

問合せがあった会員に制度を紹介するとともに、加入手続の事務を適正に行った。

(4) 全国国民年金基金が行う事業

加入希望者の紹介制度を設け、会員に周知した。

(第2号議案)令和2年度決算報告及び特別会計決算報告承認に関する件(監査報告)

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	57,156,582	32,322,483	24,834,099
未収会費	2,305,500	2,658,500	▲ 353,000
未収金	17,988,175	22,722,530	▲ 4,734,355
前払金	0	102,660	▲ 102,660
立替金	83,160	34,740	48,420
貸倒引当金	▲ 1,898,700	▲ 1,731,450	▲ 167,250
流動資産合計	75,634,717	56,109,463	19,525,254
2. 固定資産			
(1)特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(2)その他固定資産			
建物附属設備	128,908	257,813	▲ 128,905
什器備品	53,005	59,631	▲ 6,626
ソフトウェア	233,333	333,333	▲ 100,000
電話加入権	174,034	174,034	0
敷金	5,862,240	5,862,240	0
その他固定資産合計	6,451,520	6,687,051	▲ 235,531
固定資産合計	6,451,520	6,687,051	▲ 235,531
資産合計	82,086,237	62,796,514	19,289,723
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,884,821	9,255,120	629,701
未払消費税等	3,470,400	2,412,000	1,058,400
前受金	1,090,750	809,160	281,590
預り金	4,048	35,816	▲ 31,768
流動負債合計	14,450,019	12,512,096	1,937,923
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	14,450,019	12,512,096	1,937,923
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産充当額)	67,636,218	50,284,418	17,351,800
(うち特定資産充当額)	0	0	0
正味財産合計	67,636,218	50,284,418	17,351,800
負債・正味財産合計	82,086,237	62,796,514	19,289,723

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費入会金			
受取会費	142,993,000	139,063,000	3,930,000
開業会員会費	105,120,000	103,168,000	1,952,000
勤務等会員会費	29,313,000	28,503,000	810,000
法人会員会費	8,560,000	7,392,000	1,168,000
受取入会金	5,365,000	8,445,000	▲ 3,080,000
開業会員入会金	2,610,000	4,365,000	▲ 1,755,000
勤務等会員入会金	2,205,000	3,175,000	▲ 970,000
法人会員入会金	550,000	905,000	▲ 355,000
受取補助金等			
受取補助金等	2,778,450	2,421,800	356,650
登録等手数料	978,450	1,421,800	▲ 443,350
活動交付金	1,800,000	1,000,000	800,000
事業収益			
研修会収益	5,418,800	5,388,425	30,375
必須研修	0	0	0
専門業務研修	900,000	2,231,000	▲ 1,331,000
インターンシップ研修	0	0	0
九州地域協議会研修	50,000	50,000	0
その他研修	4,468,800	3,107,425	1,361,375
委託等事業収益	123,235,763	122,323,001	912,762
委託事業収入	123,235,763	122,323,001	912,762
雑収益	4,990,973	4,658,579	332,394
受取利息	445	315	130
雑収益	4,990,528	4,658,264	332,264
特別会計戻入	1,952,853	4,613,807	▲ 2,660,954
認証ADR事業会計繰入	1,952,853	1,578,323	374,530
50周年記念事業会計繰入	0	3,035,484	▲ 3,035,484
経常収益計	286,734,839	286,913,612	▲ 178,773
(2) 経常費用			
事業費			
広報費	21,290,555	25,563,990	▲ 4,273,435
会報発行費	1,457,248	1,982,380	▲ 525,132
広報活動費	18,056,715	23,226,259	▲ 5,169,544
名簿等作成費	1,578,472	286,343	1,292,129
社労士通信作成費	198,120	69,008	129,112
調査助成金	1,050,000	1,050,000	0
自主研究グループ助成	1,050,000	1,050,000	0
研修会費	4,206,553	7,478,414	▲ 3,271,861
必須研修	906,098	1,969,725	▲ 1,063,627
専門業務研修	921,778	3,167,285	▲ 2,245,507
インターンシップ研修	0	0	0
九州地域協議会研修	21,580	62,052	▲ 40,472
その他研修	2,357,097	2,279,352	77,745

科 目	当年度	前年度	増減
福岡専門職団体連絡協議会	627,020	1,105,360	▲ 478,340
協議会会費	468,100	607,080	▲ 138,980
協議会役員会費	158,920	498,280	▲ 339,360
委託等事業費	107,883,207	111,304,811	▲ 3,421,604
行政協力費	112,000	168,000	▲ 56,000
委託事業費	107,771,207	111,136,811	▲ 3,365,604
交付金			
交付金	18,054,696	18,054,696	0
支部交付金	18,054,696	18,054,696	0
管理費			
人件費	47,706,733	49,782,722	▲ 2,075,989
役員報酬	1,900,000	1,900,000	0
給与	31,553,625	32,576,444	▲ 1,022,819
諸手当	5,967,265	7,209,875	▲ 1,242,610
福利厚生費	6,586,663	6,129,828	456,835
中退共掛金	1,060,080	1,116,160	▲ 56,080
雑給	639,100	850,415	▲ 211,315
会議費	7,488,228	11,465,846	▲ 3,977,618
総会費	1,801,398	4,088,011	▲ 2,286,613
正副会長会	413,560	433,700	▲ 20,140
支部長会	179,600	104,880	74,720
常任理事会	118,080	172,230	▲ 54,150
理事会	1,291,680	1,299,285	▲ 7,605
常設委員会	2,566,740	3,485,740	▲ 919,000
行政連絡会議	0	125,300	▲ 125,300
その他の会議	1,117,170	1,756,700	▲ 639,530
需要費	20,474,247	19,667,587	806,660
賃借料	7,205,736	7,411,701	▲ 205,965
旅費交通費	42,648	82,580	▲ 39,932
通信運搬費	705,917	734,396	▲ 28,479
印刷製本費	218,776	242,523	▲ 23,747
消耗品費	797,149	913,351	▲ 116,202
備品費	169,510	251,810	▲ 82,300
渉外費	59,640	319,444	▲ 259,804
福利慶弔費	515,848	702,138	▲ 186,290
光熱水道費	365,555	343,399	22,156
営繕修理費	309,100	496,575	▲ 187,475
調査研究費	73,400	72,637	763
諸会費	150,000	150,000	0
自振等手数料	1,447,658	1,436,607	11,051
顧問料	1,723,840	1,251,154	472,686
減価償却費	235,531	237,685	▲ 2,154
租税公課	5,578,800	4,128,600	1,450,200
貸倒引当金繰入	371,250	458,250	▲ 87,000
雑費	503,889	434,737	69,152

科 目	当年度	前年度	増減
連合会会費			
連合会会費	31,801,800	30,576,500	1,225,300
開業会員会費	22,113,600	21,501,600	612,000
勤務等会員会費	7,862,400	7,502,400	360,000
法人会員会費	1,825,800	1,572,500	253,300
他会計繰入金			
特別会計繰入金	8,800,000	8,800,000	0
認証ADR事業会計繰入金	8,800,000	8,800,000	0
雑損失	0	0	0
経常費用計	269,383,039	284,849,926	▲ 15,466,887
当期経常増減額	17,351,800	2,063,686	15,288,114
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	17,351,800	2,063,686	15,288,114
一般正味財産期首残高	50,284,418	48,220,732	2,063,686
一般正味財産期末残高	67,636,218	50,284,418	17,351,800
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	0	0	0
一般正味財産からの振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	67,636,218	50,284,418	17,351,800

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

建物附属設備、什器備品、ソフトウェア
主として定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	3,815,517	3,686,609	128,908
什 器 備 品	873,915	820,910	53,005
ソ フ ト ウ ェ ア	500,000	266,667	233,333
合 計	5,189,432	4,774,186	415,246

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	57,156,582		
現金手許在高	97,697		
普通預金 福岡銀行博多駅東支店	23,394,014		
普通預金 福岡銀行博多駅東支店2	7,153,714		
普通預金 福岡銀行博多駅東支店3	8,483,673		
普通預金 西日本シティ銀行博多駅東支店	6,986,814		
普通預金 西日本シティ銀行博多駅東支店2	280,916		
普通貯金 ゆうちょ銀行	10,584,894		
郵便振替貯金	174,860		
郵便振替貯金2	0		
未 収 会 費	2,305,500		
開業会員	1,732,500		
勤務等会員	378,000		
法人会員	16,000		
退会会員	179,000		
未 収 金	17,988,175		
日本年金機構 年金相談謝金	10,728,575		
福岡県 がん就労相談支援事業	6,903,600		
能力向上研修会参加費	356,000		
前 払 金	0		
立 替 金	83,160		
会員徽章	82,080		
委任状	810		
職務上請求書	270		
貸 倒 引 当 金	▲ 1,898,700		
未収会費回収不能見込額	▲ 1,898,700		
流 動 資 産 合 計		75,634,717	
2. 固定資産			
(2)その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	128,908		
什 器 備 品	53,005		
ソ フ ト ウ エ ア	233,333		
電 話 加 入 権	174,034		
敷 金	5,862,240		
博多偕成ビル301号室	5,862,240		
固 定 資 産 合 計		6,451,520	
資 産 合 計			82,086,237
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	9,884,821		
日本年金機構年金相談謝金	9,601,600		
ヤマト運送送料3月分	282,671		
佐川急便送料3月分	550		
未 払 消 費 税 等	3,470,400		
令和2年度確定消費税	3,470,400		
前 受 金	1,090,750		
令和3年度入会者登録手数料等	1,090,750		
預 り 金	4,048		
提出代行印代	4,048		
流 動 負 債 合 計		14,450,019	
負 債 合 計			14,450,019
正 味 財 産 合 計			67,636,218